

平成26年度 日本大学法学部 転部（学部間）試験要項

1 募集学年・募集学科・募集人員

募集学年	募集学科		募集人員
2年次 3年次	第一部	法律学科（法職課程を含む）※	若干名
		政治経済学科	
		新聞学科	
		経営法学科	
		公共政策学科	
	第二部	法律学科	

※ 3年次は、第一部法律学科（法職課程）の募集はありません。

2 出願資格

2年次転部（学部間）試験

本学の法学部以外の学部（通信教育部は除く）に1年以上在学し、平成26年3月末までに36単位以上を修得している者

3年次転部（学部間）試験

本学の法学部以外の学部（通信教育部は除く）に2年以上在学し、平成26年3月末までに62単位以上を修得している者

3 選考期日・選考試験

選考期日：平成25年10月20日(日)

集合時刻：9時00分（英語免除者は、10時30分集合）

試験時間	科目
9：30～10：30	英語※①
10：50～11：50	2年次 小論文（社会・人文に関する問題）
	3年次 学科選択科目※②
12：30～	口述試験

※① 次の(1)～(3)のうち、いずれかの要件を満たす者は英語の試験が免除になります。

試験免除対象者は、TOEFL®スコア・TOEIC®スコアまたは実用英語技能検定合格等証明書（原本）を提出してください。

- (1) TOEFL iBT® 45点以上
- (2) TOEIC® 450点以上
- (3) 実用英語技能検定 2級以上

※② 3年次転部（学部間）試験（政治経済学科・経営法学科・公共政策学科）志願者は学科選択科目の中から1科目選択してください。（出願時に選択）（次頁の表を参照。）

志望学科	3年次 学科選択科目
法律学科	法学
政治経済学科	政治学又は経済学
新聞学科	マス・コミュニケーション論
経営法学科	法学又は経営学
公共政策学科	政治学, 経済学又は行政学

4 試験場

法学部三崎町キャンパス 東京都千代田区三崎町2-3-1



JR総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩3～5分

都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車 徒歩3～6分

都営地下鉄新宿・三田線, 東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車 徒歩5～8分

※ 試験校舎については、郵送される受験票にて確認してください。

5 転部（学部間）後の単位認定に関する事前審査

出願の前に、転部後の単位認定に関する事前審査を行います。事前審査は任意ですが、転部後の修学についての見通しを得ることを主たる目的として、出身学校における修得単位の確認等を行うものです。できるかぎり審査を受けてください。なお、事前審査は、入学試験の可否には一切関係ありません。

(1) 事前審査受付期間 平成25年6月24日(月)～平成25年7月3日(木) (郵送必着)

(2) 提出書類

- | | |
|------------------------|---|
| ① 事前審査申込書 | … 8頁の用紙を使用してください |
| ② 在学証明書 | … 証明書の発行日は平成25年4月1日以降のものとしませ |
| ③ 学業成績（単位修得）証明書 | … 履修中の科目がある場合は、「履修中」と表記のある証明書を提出してください |
| ④ 「履修の手引き・シラバス」等（コピー可） | … 単位修得済み及び履修中のすべての科目について、履修科目名・履修年次・単位数・講義内容を示す書類 |

(3) 提出先

〒101-8375

東京都千代田区三崎町2-3-1

日本大学法学部入学センター 事前審査係

(4) 事前審査結果 平成25年9月12日(木) 本人あて通知します。

6 出願受付から入学手続までの流れ

日本大学法学部Web出願システムを利用しての出願となります。

Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイト上の入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

※ 下記の(1)(2)両方と入学検定料の振込を完了した時点で出願完了となります。

※ (1)Web出願登録期間内にWeb登録が完了しないと、(2)の手続きに進めませんのでご注意ください。

(1) Web出願登録期間	平成25年9月4日(水)～平成25年9月26日(木) Web出願サイト http://nulaw-admission.jp/college/ 「日本大学法学部」ホームページからアクセス可能
(2) 出願書類等提出期間	平成25年9月17日(火)～平成25年10月3日(木) (郵送必着)
出願書類等 ※①②⑤は、本学部指定様式です。(1)Web出願登録後に出願サイトからプリントアウトし、それぞれ作成してください。	
①転部(学部間)志願票	… Web出願登録した内容が、転部(学部間)志願票に反映されます。 〔写真貼付欄がありますので以下の要領で写真を準備してください。〕 〔試験中に眼鏡を使用する方は、眼鏡をかけた状態で撮影。〕
②志望理由書	
③在学証明書	… 証明書の発行日は平成25年4月1日以降のものとしします。
④成績証明書	… 提出できない場合は、履修証明書。
⑤書類郵送用住所ラベル	… 大学に出願書類を郵送する際に、封筒(A4角2を用意)に貼付するラベルです。 簡易書留で郵送してください。窓口での出願書類提出には応じません。
⑥入学検定料振込	
(3) 受験票発送日	平成25年10月10日(木) 発送予定
(4) 試験期日	平成25年10月20日(日)
(5) 合格発表日	平成25年10月30日(水)
(6) 転部手続期限	平成25年11月13日(水)

※ 出願における注意点

- (1) いったん提出された出願書類及び入学検定料は、いかなる理由によっても返還しません。
- (2) 身体の機能に著しい障がいがある方については、受験及び就学についての事前協議を行いますので、該当する方は、出願時のできるだけ早い時期に必ず入学センターにご相談ください。

7 入学検定料

- (1) 入学検定料 35,000円
- (2) Web出願登録後、大学より送付される入学検定料振込用紙にて、金融機関の窓口から振込をしてください。
※ ゆうちょ銀行及びATM(自動振込機)の利用はできません。
- (3) 入学検定料の振込は、入学検定料振込用紙に記載のある銀行取扱期限までとなります。
- (4) 三菱東京UFJ銀行の本・支店から振込む場合、振込手数料は無料となります。
- (5) 振込後に入学検定料領収書を受け取り、必ず取扱銀行収納印が押されていることを確認してください。
- (6) いったん納入された入学検定料は返還しません。

8 出願書類送付先および問合せ先

〒101-8375 東京都千代田区三崎町 2 - 3 - 1

日本大学法学部入学センター

電話 03-5275-8503 FAX 03-5275-8533

月曜日～金曜日 9：00～18：00

土曜日 9：00～13：00

※ 日曜日・祝日を除く

9 受験上の注意事項

(1) 持参するもの

- 受験票、筆記用具（黒鉛筆、プラスチック消しゴム、ボールペン）、時計（時計機能だけのもの）を持参してください。大型バッグ等はお預かりする場所がありません。

(2) 受験上の注意

- 辞書、参考書、定規、コンパス、そろばん、電子機器（携帯電話、計算機、コンピュータやこれに類するもの）の使用は認めません。
- 試験場には時計がありませんので、各自で持参してください。なお、携帯電話等を時計として使用することは認めません。
- 受験票は、入校の際に提示してください。
試験室では受験番号の記載がある面を表にして机の上に置いてください。
- 遅刻した場合、試験開始後20分までは認めますが、それ以降の入場はできません。
交通機関等の遅れにより、遅刻する可能性がある場合は、法学部入学センターに連絡し、指示を受けてください。

(3) その他

- 受験票に記載されている試験場（校舎等）の場所、道順、交通手段等は事前に確認しておいてください。
- 自転車・バイク等での乗り入れは禁止しています。公共の交通機関を利用してください。
- 試験当日は、受験者以外は試験場に入ることができません。
付添者の試験場校舎内立入り及び受験者との面会は、かたくお断りします。
- 試験場校舎周辺で物を販売したり、合否の電報を勧誘する者がいる場合がありますが、本学とは一切無関係ですご注意ください。
- 受験票は、入学その他の際にも必要な場合がありますので、大切に保管してください。

10 合格発表

平成25年10月30日(水)

合格発表日当日、合格者には入学手続関係書類を発送します。合否確認の補助的な手段として、日本大学法学部受験生専用サイト (<http://nulaw.jp/>) に合格者の受験番号を掲載します。(掲載期間は、合格発表日より1週間)

11 転部許可の取り消し

出願資格の要件を満たすことができなかった場合は、転部手続を完了していたとしても転部許可を取り消します。

12 転部手続

- (1) 転部手続期限 平成25年11月13日(水)
- (2) 転部手続時納入金額 第一部 440,000円 (新聞学科 445,000円)
第二部 260,000円

第一部

項目	初年度納入金			次年度以降の納入金 (参考)		
	転部手続時 納入金 (前期)	後期	年間 納入額	前期	後期	年間 納入額
授業料	325,000	325,000	650,000	325,000	325,000	650,000
施設設備資金	95,000	95,000	190,000	95,000	95,000	190,000
後援会費	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000
校友会費(準会員)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
計	440,000	430,000	870,000	440,000	430,000	870,000

※なお、第一部新聞学科は、2年次・3年次で各々10,000円ずつ実験実習料を徴収します。

第二部

項目	初年度納入金			次年度以降の納入金 (参考)		
	転部手続時 納入金 (前期)	後期	年間 納入額	前期	後期	年間 納入額
授業料	200,000	200,000	400,000	200,000	200,000	400,000
施設設備資金	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	100,000
校友会費(準会員)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
計	260,000	250,000	510,000	260,000	250,000	510,000

転部手続完了後(納入金を全額納入した後)に、やむをえない理由によって転部を辞退する場合は、電話により平成26年1月31日(金)17時までに法学部入学センターへ申し出ください。

申し出を受理しますと、「辞退願」を送付いたしますので、必要事項を記入の上、既送の「転部許可書」と併せて速やかに返送してください。

手続き終了後、納入金(諸会費等は含む)は返還いたします。ただし、いったん提出された転部手続書類は返還いたしません。

なお、平成26年2月1日(土)以降に申し出があった場合は、転部手続書類及び納入金は返還いたしません。(損害保険については、約款の定めるところによる)

- 《注意》 ① 転部辞退の申し出受理に際しては、直接本人の意思確認をさせていただきます。
- ② 辞退の申し出を、法学部が受理した後の辞退の取り消しは認めません。
- ③ 「辞退願」が提出されない場合、納入金の返還手続きができませんので、必ず提出してください。

13 単位認定

2年次転部（学部間）

卒業要件124単位のうち、法学部で開講している授業科目に相当する科目の範囲内で、40単位を上限として認定します。認定される単位数によっては、卒業までに3年を超える期間を要することもあります。

また、単位認定のためのシラバス等の必要書類を求める場合があります。

3年次転部（学部間）

卒業要件124単位のうち、法学部で開講している授業科目に相当する科目の範囲内で、62単位を上限として認定します。認定される単位数によっては、卒業までに2年を超える期間を要することもあります。

また、単位認定のためのシラバス等の必要書類を求める場合があります。

【個人情報の取り扱いについて】

日本大学（短期大学部を含む）では、出願書類にご記入・ご登録いただきました志願者等の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付、実施、合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者等の個人情報を利用することはありません。

入学者受入れの方針

日本大学法学部が求める人材は以下の通りである。

1. 高等学校などの教育課程において、十分な学力と知識及び判断力を身につけた人。
2. 法律学・政治学・経済学・新聞学・専門的な学びのなかから、自らの視点を習得し、社会の問題点を発見するとともにその解決策を見出す努力を惜しまない人。
3. 高度な倫理観、責任感を持ち、社会的存在としての自己を客観的に見ることのできる人。

法律学科

法律学科が目指しているのは、法的な思考方法によって、社会が抱える問題や日常生活のもめごとを解決あるいは防止できる能力（紛争解決能力）のある人材を養成し、社会に貢献することである。紛争解決能力を養うにあたって重要なのは、法律学の知識を単に習得することだけでなく、法を学ぶことによって、社会に対して常に関心をもつこと、論理的な思考をすること、議論を行いながら他人との健全なコミュニケーションをはかることである。

このような観点から、入学試験では、経験や知識だけでなく、法や社会に対する関心の高さ、その人の責任感や勉学への意欲、他人の考えを理解しつつ自らも強い意志を有する態度などをみながら、法を学ぶ姿勢と熱意があるかを評価する。

政治経済学科

政治経済学科は、政治を中心に据えて、政治と不可分の関係にある経済、そして社会規範の基本を構成する法律などを総合的に学ぶ学科である。政治経済学科では初年次において、学習の基本的スキルを習得し、基礎科目をしっかりと理解することに力点を置いている。専門科目においては、民主政治の歴史や思想、各国の政治制度や自治制度、経済活動の仕組み、そしてグローバルに展開する政治や経済の背景や現状を学ぶことができる。

政治経済学科が求める学生は、複雑多岐にわたる現代社会を複眼的にとらえ、社会に対して独自の提言をして主体的に行動しようとする、強い希望と意思を持った人物である。将来は、中央・地方の政治家、公務員、教員といった公的分野のみならず、グローバルな視野をもって民間企業やNPO/NGOで活躍することを希望し、在学中に「知的基礎体力」を十分に身につけ、卒業後は真の「社会人」として活躍する意思を持った若者の入学を歓迎する。

新聞学科

新聞学科は、昭和22年8月31日に文部省より認可され、60年以上にわたり研究・教育機関としての役割を果たしてきた。その設置要旨には、「平和国家として又、文化国家として更正する日本の現状及将来にとって、新聞の担う使命の重大さに鑑み、新聞に関する科学的研究と新聞人として活躍せんとする人材の育成を主眼とする」とその社会的使命が謳われている。その後の社会情勢の変化を考慮すると、

- 1) ジャーナリズム研究を志望する人材
- 2) ジャーナリズム、メディア及びそれに関連する業界で活躍する人材
- 3) さまざまなメディア情報を理解し、正確に読み取ることのできる人材を育成することが、学科の目的である。

したがって、これら目的に沿うような志望をもち、何事にも積極的で、真摯な心をもち、努力することを惜しまないような人たちの入学を望んでいる。

経営法学科

経営法学科の特色は、国内外を問わず広くビジネスの世界で活躍できるよう学べる場を提供しているところにある。今日の経済活動・企業活動においては経営と法が一体となって機能しなければならず、経営法学科では、そうした社会で即戦力として役立つような実践的教育をおこなっている。

経営法学科が求める学生は、目まぐるしく変化する社会に対応できる能力と気力をもつ人であり、現在の状況に埋没することなく独創性や積極性によって新しく社会を切り開こうとする人である。高い目的意識を有し、未来に対して希望と情熱をもった人が学んでくれることを期待する。

公共政策学科

公共政策学科は、法律学の知識を基礎として、公共にかかわる分野の特質、国及び地方自治体の機能、政策分析方法・技法に関する知識・理解の上に、さまざまな分野における公共政策の立案や政策効果を分析する能力を養成する。

公共政策学科の求める学生は、「新しい公共」領域において、課題の発見・認識能力を持ち、その対応策を立案、評価できる能力を身につけ、公務員あるいは企業や非営利団体などでリーダーとなろうとする気概をもった人物である。

